



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,439	1.6	564	△27.8	624	△27.8	380	△61.2
2018年3月期	32,921	13.4	781	30.4	865	25.6	978	138.3

(注) 包括利益 2019年3月期 181百万円 (△82.4%) 2018年3月期 1,030百万円 (108.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	59.09	—	2.7	2.7	1.7
2018年3月期	152.12	—	7.2	4.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,562	14,192	60.2	2,206.95
2018年3月期	23,090	14,190	60.8	2,183.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,192百万円 2018年3月期 14,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,758	△1,299	△219	4,788
2018年3月期	1,340	△1,820	771	3,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	102	10.5	0.8
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	102	27.1	0.7
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△1.3	350	△38.0	440	△29.6	270	△28.9	41.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	6,483,323株	2018年3月期	6,483,323株
2019年3月期	52,504株	2018年3月期	52,569株
2019年3月期	6,430,785株	2018年3月期	6,430,701株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,605	6.2	107	△62.6	208	△49.7	159	△72.0
2018年3月期	10,926	8.9	286	896.2	414	161.7	568	221.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	24.75	—
2018年3月期	88.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,379	9,758	72.9	1,517.39
2018年3月期	13,752	9,804	71.3	1,524.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,758百万円 2018年3月期 9,804百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資も増加するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策に対する懸念や中国の景気減速など、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、産業機械事業、電機機器事業は堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。一方、車両関係事業では新車販売台数の減少により、前年同期の実績を下回りました。また、冷間鍛造事業も主力の自動車部品の一部生産終了などにより前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1.6%増の334億3千9百万円となりました。利益面では、車両関係事業が前年同期の実績を下回ったことを主要因として、経常利益は前年同期比27.8%減の6億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比61.2%減の3億8千万円となりました。

なお、前年同期には、投資有価証券売却益1億9千2百万円、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	6,940,465	20.8
冷間鍛造事業	1,549,961	4.6
電機機器事業	5,632,284	16.8
車両関係事業	19,198,664	57.4
不動産等賃貸事業	117,972	0.4
合 計	33,439,348	100.0

【産業機械事業】

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして、大型の液体充填ライン等は前期並みで推移し、液体充填巻締機等の小型・中型機は堅調に推移しました。さらに、前期に行った日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化も売上増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比10.4%増の69億4千万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は開発要素の多い仕掛品の評価損を売上原価に計上したことにより、前年同期比4.9%減の5億8千5百万円となりました。

【冷間鍛造事業】

自動車部品は、納入先における主力製品の生産終了や中国市場低迷による中国向け製品の減産などにより、前年同期の実績を下回りました。一方、電動工具部品及び事務機・産業機械部品は、主要納入先の製品増産に伴う受注増により前年同期の実績を上回りましたが、自動車部品の落ち込みをカバーするには至りませんでした。これらの結果、売上高は前年同期比5.5%減の15億4千9百万円、セグメント利益（営業利益）は生産高の減少に伴う工場操業度の低下により、前年同期比33.7%減の7千4百万円となりました。

【電機機器事業】

主力のF A関連機器は、自動車関連など静岡県内製造業の需要が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器及び空調機器も工事件数が堅調に推移したほか、空調機器用部材が売上を伸ばしたため前年同期の実績を上回りました。設備機器も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比15.3%増の56億3千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比19.1%増の4億3千1百万円となりました。

【車両関係事業】

新車販売は、株式会社SUBARUの新型車発売の端境期であったこと、また、完成検査に関わる不適切事案などの影響が大きく、前年同期の実績を下回りました。新車販売台数の減少に伴い下取車が減少し、中古車販売も前年同期の実績を下回りました。一方、サービス部門は定期点検の入庫台数確保に努めたことにより堅調に推移し、輸入車販売も堅調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比4.0%減の191億9千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比42.8%減の2億8千2百万円となりました。

【不動産等賃貸事業】

売上高は、前年同期比0.5%増の1億1千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比135.9%増の3千9百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済につきましては、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで緩やかな回復が期待されますが、米中貿易摩擦の動向などが与える影響が懸念されます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、産業機械事業では、設備投資需要が鈍化する中、受注確保に努めますが、大型機の引き合いが少ないことから、当連結会計年度を下回る見込みであります。

電機機器事業では、空調機器で空調機器用部材が引き続き好調に推移すること、F A関連機器、冷熱機器、設備機器で当連結会計年度並みの堅調を維持することにより、全体としてはほぼ当連結会計年度並みの見込みであります。

冷間鍛造事業では、自動車部品は一部製品の減産を新規製品の量産開始等によりカバーし、電動工具部品は引き続き主要納入先向け製品の増産が期待されるほか、事務機・産業機械部品も堅調な推移が見込まれ、当連結会計年度並みを上回る見込みであります。

車両関係事業では、お客さまとの「つながり強化」をキーワードにお客さまの信頼回復に努めてまいります。業績につきましては、当連結会計年度並みの見込みであります。

以上によりまして、2020年3月期における当社グループの売上高は330億円、営業利益は3億5千万円、経常利益は4億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は235億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加いたしました。

この内、流動資産は121億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加12億3千6百万円、受取手形及び売掛金の減少5億4千万円、電子記録債権の増加2億9千7百万円、仕掛品の減少2億8百万円によるものであります。

固定資産は114億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の減少1億7千万円、投資有価証券の減少2億9千1百万円によるものであります。

負債合計は93億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加いたしました。これは主に、前受金の増加5億2千1百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の141億9千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億8千8百万円であり、前連結会計年度末から12億3千9百万円の資金が増加（前連結会計年度は2億9千1百万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が5億9千万円でありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少、減価償却費の計上等による資金の増加、法人税等の支払い等による資金の減少により、27億5千8百万円の資金が増加（前連結会計年度は13億4千万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、12億9千9百万円の資金が減少（前連結会計年度は18億2千万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加等による資金の増加、長期借入金の返済等による資金の減少により、2億1千9百万円の資金が減少（前連結会計年度は7億7千1百万円の資金が増加）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社9社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・請負工事・車両関係の販売修理・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が包装機械の製造を行い、一部を除いて子会社日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）及び子会社日本機械商事(株)（本社：大阪府大阪市中央区）を通して販売しております。また、子会社(株)エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

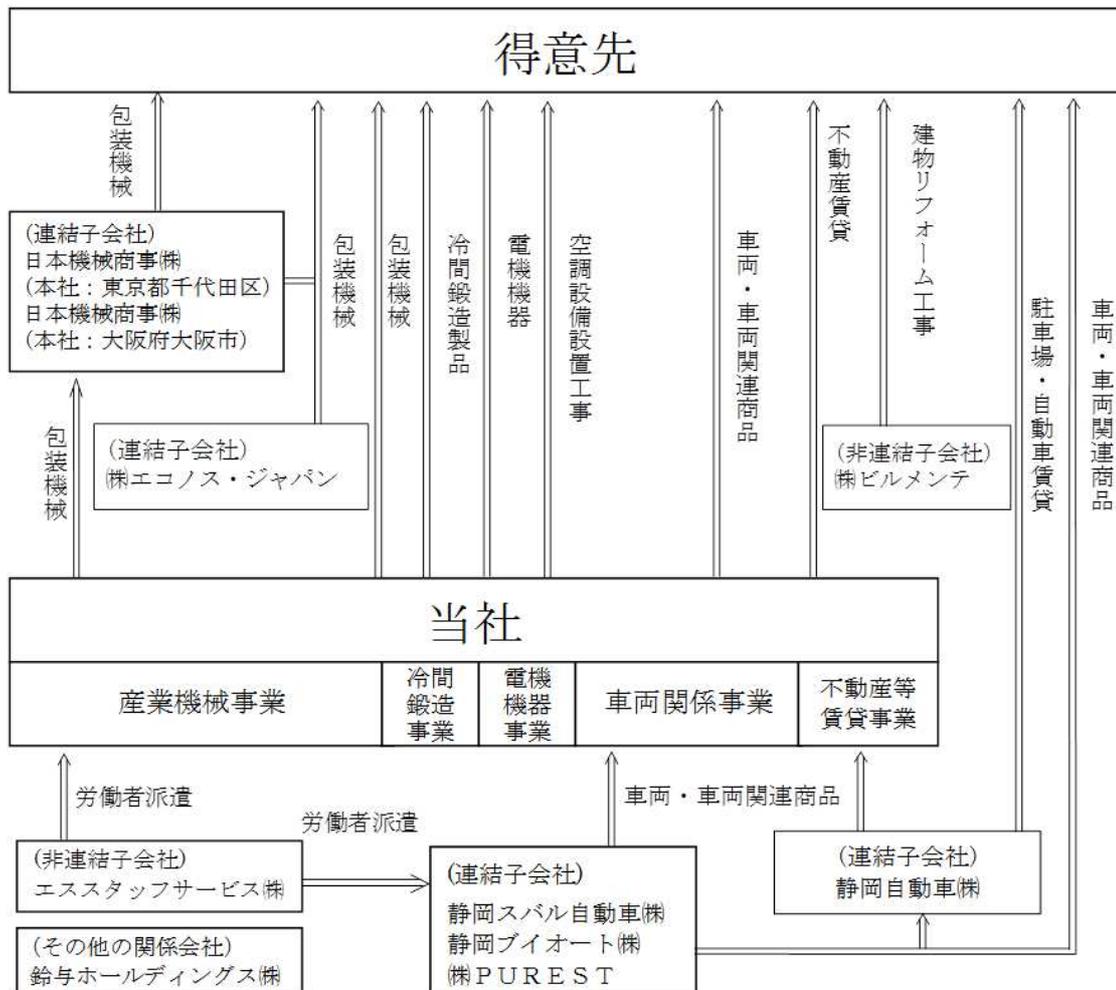
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車(株)・静岡ブイオート(株)・(株)PURESTが、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) なお、日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）、日本機械商事(株)（本社：大阪府大阪市中央区）の2社につきましては、2019年7月1日付で日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）を存続会社とする吸収合併を行う予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,253	4,979,715
受取手形及び売掛金	4,124,769	3,583,848
電子記録債権	211,336	508,556
商品及び製品	1,528,929	1,571,134
仕掛品	1,276,959	1,068,438
原材料及び貯蔵品	24,447	22,550
その他	437,336	388,714
貸倒引当金	△23,834	△18,501
流動資産合計	11,323,198	12,104,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,120,664	8,113,224
減価償却累計額	△4,353,586	△4,516,511
建物及び構築物 (純額)	3,767,078	3,596,712
機械装置及び運搬具	4,366,525	4,488,142
減価償却累計額	△3,084,583	△3,177,715
機械装置及び運搬具 (純額)	1,281,941	1,310,426
土地	3,346,094	3,358,323
建設仮勘定	8,257	68,913
その他	793,302	838,145
減価償却累計額	△645,577	△688,300
その他 (純額)	147,725	149,845
有形固定資産合計	8,551,097	8,484,221
無形固定資産	150,177	169,203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,011	2,353,419
繰延税金資産	106,859	105,899
その他	319,128	351,022
貸倒引当金	△5,130	△5,250
投資その他の資産合計	3,065,870	2,805,092
固定資産合計	11,767,145	11,458,517
資産合計	23,090,344	23,562,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,188	3,418,166
短期借入金	795,775	995,830
未払法人税等	114,523	115,153
賞与引当金	469,092	464,428
前受金	877,528	1,398,855
製品保証引当金	59,826	43,702
資産除去債務	-	8,000
その他	896,543	1,011,603
流動負債合計	6,663,477	7,455,740
固定負債		
長期借入金	1,162,507	922,511
繰延税金負債	357,270	279,251
役員退職慰労引当金	247,386	256,706
退職給付に係る負債	113,511	116,001
資産除去債務	113,170	110,906
その他	242,367	229,341
固定負債合計	2,236,213	1,914,718
負債合計	8,899,690	9,370,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,071,637	3,151,285
利益剰余金	9,737,805	10,014,927
自己株式	△28,667	△28,631
株主資本合計	12,880,776	13,237,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,072	954,933
その他の包括利益累計額合計	1,162,072	954,933
非支配株主持分	147,805	-
純資産合計	14,190,654	14,192,514
負債純資産合計	23,090,344	23,562,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,921,933	33,439,348
売上原価	26,467,548	27,063,002
売上総利益	6,454,385	6,376,345
販売費及び一般管理費	5,672,484	5,812,004
営業利益	781,901	564,340
営業外収益		
受取利息	1,774	1,379
受取配当金	65,239	64,067
仕入割引	12,489	10,990
受取賃貸料	18,598	18,954
その他	48,753	36,246
営業外収益合計	146,854	131,638
営業外費用		
支払利息	10,274	11,210
売上割引	41,099	40,483
和解金	-	13,456
その他	11,867	5,873
営業外費用合計	63,241	71,024
経常利益	865,513	624,954
特別利益		
固定資産売却益	1,027	1,020
投資有価証券売却益	192,611	14,607
受取保険金	-	16,487
段階取得に係る差益	80,600	-
負ののれん発生益	89,177	-
特別利益合計	363,416	32,114
特別損失		
固定資産売却損	715	17
固定資産除却損	15,009	13,113
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	-	540
ゴルフ会員権評価損	200	4,056
減損損失	9,960	37,066
災害による損失	-	11,726
特別損失合計	25,894	66,520
税金等調整前当期純利益	1,203,036	590,548
法人税、住民税及び事業税	205,586	195,793
法人税等調整額	8,275	6,867
法人税等合計	213,862	202,661
当期純利益	989,174	387,887
非支配株主に帰属する当期純利益	10,906	7,874
親会社株主に帰属する当期純利益	978,268	380,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	989,174	387,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,848	△206,277
その他の包括利益合計	40,848	△206,277
包括利益	1,030,022	181,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,924	172,875
非支配株主に係る包括利益	16,097	8,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,070,576	8,862,430	△28,623	12,004,383
当期変動額					
剰余金の配当			△102,892		△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			978,268		978,268
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		△26		2,964	2,938
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,087		△2,964	△1,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,061	875,375	△43	876,393
当期末残高	100,000	3,071,637	9,737,805	△28,667	12,880,776

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,126,415	1,126,415	-	13,130,798
当期変動額				
剰余金の配当				△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益				978,268
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				2,938
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△1,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,656	35,656	147,805	183,462
当期変動額合計	35,656	35,656	147,805	1,059,855
当期末残高	1,162,072	1,162,072	147,805	14,190,654

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,071,637	9,737,805	△28,667	12,880,776
当期変動額					
剰余金の配当			△102,892		△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			380,013		380,013
自己株式の処分		7		35	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		79,640			79,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79,648	277,121	35	356,804
当期末残高	100,000	3,151,285	10,014,927	△28,631	13,237,581

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,162,072	1,162,072	147,805	14,190,654
当期変動額				
剰余金の配当				△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益				380,013
自己株式の処分				43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				79,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,138	△207,138	△147,805	△354,944
当期変動額合計	△207,138	△207,138	△147,805	1,860
当期末残高	954,933	954,933	-	14,192,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,203,036	590,548
減価償却費	828,135	827,581
減損損失	9,960	37,066
段階取得に係る差損益 (△は益)	△80,600	-
負ののれん発生益	△89,177	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,994	△5,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,640	△4,663
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,457	△16,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,576	9,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,859	2,489
受取利息及び受取配当金	△67,013	△65,447
支払利息	10,274	11,210
固定資産売却損益 (△は益)	△311	△1,002
固定資産除却損	15,009	13,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192,603	△14,607
有価証券評価損益 (△は益)	-	540
ゴルフ会員権評価損	200	4,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,269	753,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△486,178	602,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,802	△2,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	747,696	△2,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,190	198,284
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,237	△30,624
小計	1,540,932	2,906,972
利息及び配当金の受取額	67,012	65,447
利息の支払額	△8,831	△11,400
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△258,418	△202,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,696	2,758,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,860	△200,153
定期預金の払戻による収入	101,044	199,745
有形固定資産の取得による支出	△1,931,837	△1,194,508
有形固定資産の除却による支出	△15,110	△6,909
有形固定資産の売却による収入	7,883	10,180
無形固定資産の取得による支出	△43,587	△84,625
資産除去債務の履行による支出	△8,083	-
投資有価証券の取得による支出	△16,901	△11,466
投資有価証券の売却による収入	244,824	26,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,126	-
その他の支出	△61,987	△79,973
その他の収入	97,356	41,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,820,385	△1,299,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	620,000
長期借入れによる収入	1,050,000	-
長期借入金の返済による支出	△271,674	△659,941
自己株式の取得による支出	△43	-
自己株式の処分による収入	3,567	43
配当金の支払額	△103,536	△103,152
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,700	△76,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,612	△219,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,923	1,239,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,257,969	3,549,893
現金及び現金同等物の期末残高	3,549,893	4,788,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,774,071千円は、「前受金」877,528千円、「その他」896,543千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」245,799千円及び、「固定負債」の「繰延税金負債」のうち204,050千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」106,859千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は357,270千円として表示しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,288,586	1,640,715	4,883,053	19,992,196	117,380	32,921,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,917	-	12,430	37,701	200,829	257,878
計	6,295,504	1,640,715	4,895,484	20,029,897	318,210	33,179,811
セグメント利益	615,586	112,578	361,959	493,589	16,855	1,600,569

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,940,465	1,549,961	5,632,284	19,198,664	117,972	33,439,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,050	-	3,103	45,813	223,688	273,656
計	6,941,516	1,549,961	5,635,387	19,244,478	341,660	33,713,004
セグメント利益	585,115	74,643	431,015	282,427	39,767	1,412,969

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,179,811	33,713,004
セグメント間取引消去	△257,878	△273,656
連結財務諸表の売上高	32,921,933	33,439,348

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,600,569	1,412,969
セグメント間取引消去	△5,729	△8,748
全社費用(注)	△812,939	△839,880
連結財務諸表の営業利益	781,901	564,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	2,700	-	-	7,260	-	-	9,960

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	5,460	-	-	31,605	-	-	37,066

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「産業機械事業」セグメントにおいて、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社 (本社:大阪府大阪市中央区) の株式を追加取得したことにより、前連結会計年度において負ののれん発生益を89,177千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,183円70銭	2,206円95銭
1株当たり当期純利益	152円12銭	59円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	978,268	380,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	978,268	380,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,430	6,430

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、2019年5月14日付開催の取締役会において、連結子会社である日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）と日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）について、日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）を存続会社、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）

事業の内容 産業機械事業における各種包装機械並びに包装機械プラントの販売

(吸収合併消滅会社)

名称 日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）

事業の内容 産業機械事業における各種包装機械並びに包装機械プラントの販売

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）を存続会社、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を消滅会社とする吸収合併

(4) その他の取引の概要に関する事項

販売体制の充実と管理・人事体制及び業務内容の見直しにより、さらなる体制強化を図るとともに、お客さまへ、より高品質なサービスを提供することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をする予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,240	1,937,559
受取手形	590,514	816,650
売掛金	2,220,471	1,951,438
商品及び製品	333,974	223,114
仕掛品	1,234,384	1,025,298
原材料及び貯蔵品	13,942	15,570
前払費用	25,077	26,759
その他	142,107	102,125
貸倒引当金	△2,263	△2,227
流動資産合計	6,415,450	6,096,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,124,245	1,081,983
構築物	95,170	104,602
機械及び装置	451,216	447,866
車両運搬具	47,508	44,023
工具、器具及び備品	59,935	63,622
土地	991,926	1,004,498
建設仮勘定	4,820	5,538
有形固定資産合計	2,774,822	2,752,135
無形固定資産		
ソフトウェア	122,008	129,010
ソフトウェア仮勘定	12,463	23,718
その他	0	0
無形固定資産合計	134,472	152,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853,199	1,725,792
関係会社株式	2,384,726	2,461,626
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
その他	149,695	150,869
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,427,590	4,378,257
固定資産合計	7,336,885	7,283,122
資産合計	13,752,335	13,379,411

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	354,377	411,401
買掛金	686,141	678,117
短期借入金	188,275	218,330
未払金	270,036	267,314
未払費用	86,806	86,614
未払法人税等	8,543	31,769
未払消費税等	-	116,092
前受金	929,291	581,228
預り金	13,410	14,810
賞与引当金	240,115	239,342
製品保証引当金	59,826	43,702
流動負債合計	2,836,823	2,688,723
固定負債		
長期借入金	412,507	282,511
繰延税金負債	333,759	289,501
退職給付引当金	16,636	14,981
役員退職慰労引当金	106,562	119,062
資産除去債務	32,916	33,085
その他	209,004	193,495
固定負債合計	1,111,386	932,637
負債合計	3,948,209	3,621,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,237,000	1,237,007
資本剰余金合計	3,070,576	3,070,584
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	198,376	193,573
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	1,115,474	1,176,540
利益剰余金合計	5,841,566	5,897,828
自己株式	△28,667	△28,631
株主資本合計	8,983,475	9,039,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820,650	718,269
評価・換算差額等合計	820,650	718,269
純資産合計	9,804,125	9,758,050
負債純資産合計	13,752,335	13,379,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,926,044	11,605,763
売上原価	8,878,743	9,668,135
売上総利益	2,047,300	1,937,628
販売費及び一般管理費	1,760,656	1,830,314
営業利益	286,643	107,314
営業外収益		
受取利息	2,067	1,734
受取配当金	124,750	113,805
その他	42,022	39,367
営業外収益合計	168,839	154,907
営業外費用		
支払利息	3,770	2,858
和解金	-	13,456
その他	37,235	37,589
営業外費用合計	41,006	53,904
経常利益	414,476	208,317
特別利益		
固定資産売却益	951	279
投資有価証券売却益	192,611	188
受取保険金	-	14,980
特別利益合計	193,563	15,448
特別損失		
固定資産売却損	214	59
固定資産除却損	9,554	11,769
投資有価証券評価損	-	540
災害による損失	-	10,823
特別損失合計	9,768	23,191
税引前当期純利益	598,271	200,574
法人税、住民税及び事業税	8,543	53,447
法人税等調整額	21,284	△12,027
法人税等合計	29,828	41,420
当期純利益	568,443	159,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	204,039	4,316,000	644,261	5,376,015
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△5,662		5,662	-
剰余金の配当								△102,892	△102,892
当期純利益								568,443	568,443
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,662	-	471,212	465,550
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	198,376	4,316,000	1,115,474	5,841,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,623	8,517,968	770,206	770,206	9,288,175
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△102,892			△102,892
当期純利益		568,443			568,443
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,443	50,443	50,443
当期変動額合計	△43	465,506	50,443	50,443	515,950
当期末残高	△28,667	8,983,475	820,650	820,650	9,804,125

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	198,376	4,316,000	1,115,474	5,841,566
当期変動額									
買換資産圧縮 積立金の取崩						△4,803		4,803	-
剰余金の配当								△102,892	△102,892
当期純利益								159,154	159,154
自己株式の処分			7	7					-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	-	-	7	7	-	△4,803	-	61,065	56,262
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,007	3,070,584	211,715	193,573	4,316,000	1,176,540	5,897,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,667	8,983,475	820,650	820,650	9,804,125
当期変動額					
買換資産圧縮 積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△102,892			△102,892
当期純利益		159,154			159,154
自己株式の処分	35	43			43
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△102,380	△102,380	△102,380
当期変動額合計	35	56,305	△102,380	△102,380	△46,075
当期末残高	△28,631	9,039,780	718,269	718,269	9,758,050